

株主各位

第16回定時株主総会招集ご通知

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

株主資本等変動計算書
及び個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

S & J 株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
				繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	48,650	187,500	187,500	517,418	517,418	-	753,568	753,568
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	392,979	392,979	392,979				785,959	785,959
当 期 純 利 益				218,669	218,669		218,669	218,669
自 己 株 式 の 取 得						△30	△30	△30
当 期 変 動 額 合 計	392,979	392,979	392,979	218,669	218,669	△30	1,004,598	1,004,598
当 期 末 残 高	441,629	580,479	580,479	736,088	736,088	△30	1,758,167	1,758,167

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

セキュリティサービスの提供に係る収益は、主にセキュリティコンサルティングの提供であり、履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

監視サービスの提供に係る収益は、主にセキュリティ監視契約に基づく監視サービスであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されるため、契約書等に定義したサービス提供期間にかけて均等に収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額	24,322千円
② 有形固定資産の減損損失累計額	300千円
③ 関係会社に対する金銭債権、債務 短期金銭債権	16,517千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

495,600千円

仕入高

5,825千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------------------------|------------|
| (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 5,627,200株 |
| (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 | |
| 普通株式 | 23株 |
| (3) 剰余金の配当に関する事項 | |
| 該当事項はありません。 | |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画及び資金計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は銀行借入による方針であります。一時的な余資は安全性の高い預金等で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客のリスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理を行っております。

2) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

また、現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
敷 金 及 び 保 証 金	87,756千円	86,855千円	△900千円

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により用いて算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
敷 金 及 び 保 証 金	－千円	86,855千円	－千円	86,855千円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

オフィス賃貸時に差し入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,052千円
その他	1,398千円
繰延税金資産小計	4,450千円
評価性引当額	－千円
繰延税金資産合計	4,450千円

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正

2023年12月15日の株式上場の際に行われた公募増資の結果、資本金が増加したことにより、外形標準課税が適用されることになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は、2023年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.59%から30.62%に変更しております。この税率変更により繰延税金資産の金額が1,225千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マクニカ	被所有 直接 37.3%	営業上の取引	製品・ サービスの 販売 (注)	495,600	売掛金 契約負債	16,517 368,408
				製品・ サービスの 仕入 (注)	5,825	前入金 前払費用	1,820 958

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	売 上 区 分		合 計
	S O C サ ー ビ ス	コンサルティング サ ー ビ ス	
顧客との契約から生じる収益	1,185,221千円	425,532千円	1,610,754千円
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	1,185,221	425,532	1,610,754

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	当 事 業 年 度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	93,582千円
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	154,948
契約負債 (期首残高)	565,247
契約負債 (期末残高)	548,088

契約負債は、主に監視サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引金額

当事業年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は1,127,577千円であり、当社は、当該残存履行義務について、1年から5年の間で収益を認識することを見込んでおります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 312円44銭
(2) 1株当たりの当期純利益 42円40銭

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。